



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6369 URL <http://www.toyokanetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務企画部長 (氏名) 米原 岳史

TEL 03-5857-3333

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	31,546	9.3	2,035	△9.6	2,428	△8.0	2,127	△28.7
29年3月期第3四半期	28,849	△15.8	2,252	△10.3	2,639	△8.3	2,985	70.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,535百万円 (15.0%) 29年3月期第3四半期 3,074百万円 (114.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	225.61	-
29年3月期第3四半期	293.96	-

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	56,181	36,857	65.6	3,961.89
29年3月期	53,228	35,481	66.7	3,702.00

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 36,856百万円 29年3月期 35,481百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期（予想）	-	-	-	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,900	7.1	2,570	△16.6	2,890	△16.0	2,200	△41.3	232.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	9,703,074株	29年3月期	10,303,074株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	400,289株	29年3月期	718,748株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	9,431,914株	29年3月期3Q	10,154,589株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第109期定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想、連結業績予想は以下の通りです。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 期末10円
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期23円23銭

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) セグメント情報等	6
3. 補足情報	8
(1) 受注及び受注残高の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)の連結業績は、機械・プラント事業の大型新設案件が減少しているものの、物流システム事業が堅調に推移していることなどにより、売上高は315億46百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。営業利益は機械・プラント事業の低調などにより20億35百万円(同9.6%減)、経常利益は24億28百万円(同8.0%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期における旧本社の土地及び建物の譲渡に伴う特別利益計上の反動などにより21億27百万円(同28.7%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

・機械・プラント事業

国内外の大型新設案件が減少していることなどにより、当事業の売上高は71億81百万円(前年同四半期比22.7%減)となりました。営業利益は海外案件の落ち込みなどにより2億11百万円(同67.4%減)となりました。

・物流システム事業

拡大基調のネット通販向けに、「マルチシャトル」を使用したシステム「GTP:歩行レスピッキング」を組み込んだ庫内搬送設備が売上計上されたことなどにより、当事業の売上高は201億90百万円(前年同四半期比38.7%増)、営業利益は売上高の増加により14億58百万円(同14.1%増)となりました。

・その他

上記に属さないその他の事業は、建築関連事業の低迷などにより、売上高は41億74百万円(前年同四半期比16.6%減)、営業利益は6億81百万円(同12.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は297億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億6百万円増加しました。これは主に現金及び預金が7億52百万円、有価証券が5億0百万円増加したことによるものです。固定資産は263億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億47百万円増加しました。これは主に投資有価証券が21億16百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は561億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億53百万円増加しました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は141億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億76百万円増加しました。これは主に短期借入金が増加し、未払費用が15億84百万円減少したことによるものです。固定負債は51億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億0百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は193億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億77百万円増加しました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は368億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億76百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益21億27百万円、剰余金の配当11億50百万円、自己株式の取得10億10百万円及びその他有価証券評価差額金の増加14億97百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は65.6%(前連結会計年度末は66.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想数値につきましては、当第3四半期の業績や現時点での動向を踏まえ、平成29年11月10日に公表いたしました数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,811	7,563
受取手形及び売掛金	12,824	12,876
リース投資資産	1,526	1,867
有価証券	100	600
商品及び製品	54	40
仕掛品	4,140	4,566
原材料及び貯蔵品	1,649	1,658
繰延税金資産	582	201
その他	872	435
貸倒引当金	△83	△24
流動資産合計	28,479	29,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,578	3,489
機械装置及び運搬具(純額)	1,132	1,041
工具、器具及び備品(純額)	288	313
土地	10,965	10,780
建設仮勘定	119	50
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	16,084	15,674
無形固定資産	418	390
投資その他の資産		
投資有価証券	7,325	9,441
繰延税金資産	41	33
退職給付に係る資産	358	287
その他	788	862
貸倒引当金	△267	△293
投資その他の資産合計	8,245	10,331
固定資産合計	24,748	26,396
資産合計	53,228	56,181

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,347	2,137
短期借入金	2,397	6,645
1年内返済予定の長期借入金	60	30
未払費用	4,324	2,739
未払法人税等	647	153
繰延税金負債	—	5
前受金	1,173	923
賞与引当金	258	4
受注損失引当金	674	86
完成工事補償引当金	512	540
その他	709	915
流動負債合計	13,104	14,181
固定負債		
長期借入金	1,095	1,080
繰延税金負債	1,692	2,176
再評価に係る繰延税金負債	1,121	1,121
退職給付に係る負債	364	400
資産除去債務	332	327
その他	37	37
固定負債合計	4,642	5,142
負債合計	17,747	19,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	16,447	15,486
自己株式	△2,323	△1,394
株主資本合計	33,978	33,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,992	3,489
繰延ヘッジ損益	△14	—
土地再評価差額金	163	163
為替換算調整勘定	△652	△715
退職給付に係る調整累計額	14	△26
その他の包括利益累計額合計	1,503	2,911
非支配株主持分	—	1
純資産合計	35,481	36,857
負債純資産合計	53,228	56,181

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	28,849	31,546
売上原価	22,648	25,570
売上総利益	6,201	5,976
販売費及び一般管理費	3,949	3,940
営業利益	2,252	2,035
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	246	280
為替差益	17	46
その他	133	98
営業外収益合計	414	435
営業外費用		
支払利息	14	27
その他	13	15
営業外費用合計	28	42
経常利益	2,639	2,428
特別利益		
固定資産売却益	2,315	95
投資有価証券売却益	2	320
その他	1	—
特別利益合計	2,319	415
特別損失		
固定資産売却損	179	2
固定資産除却損	377	1
ゴルフ会員権評価損	—	2
本社移転費用	224	—
その他	34	0
特別損失合計	816	6
税金等調整前四半期純利益	4,141	2,837
法人税、住民税及び事業税	531	462
法人税等調整額	624	247
法人税等合計	1,156	709
四半期純利益	2,985	2,127
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,985	2,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	1,497
繰延ヘッジ損益	△0	14
為替換算調整勘定	△174	△62
退職給付に係る調整額	△38	△41
その他の包括利益合計	89	1,407
四半期包括利益	3,074	3,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,074	3,535

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得及び消却)

平成29年5月12日及び同年11月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,010百万円増加しました。

また、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月25日に自己株式の消却を行ったため、第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,939百万円減少しました。

当第3四半期会計期間末において、利益剰余金は前連結会計年度末から961百万円減少し15,486百万円、自己株式は929百万円減少し1,394百万円となっております。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラン ト事業 (百万円)	物流システム 事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	9,284	14,560	23,845	5,004	—	28,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	460	△460	—
計	9,284	14,560	23,845	5,464	△460	28,849
セグメント利益	648	1,277	1,926	777	△451	2,252

(注) 「その他」の区分は、建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,926
「その他」の区分の利益	777
全社費用(注)	△454
その他の調整額	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラン ト事業 (百万円)	物流システム 事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	7,181	20,190	27,371	4,174	—	31,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	499	△499	—
計	7,181	20,190	27,371	4,673	△499	31,546
セグメント利益	211	1,458	1,669	681	△314	2,035

(注) 「その他」の区分は、建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,669
「その他」の区分の利益	681
全社費用(注)	△316
その他の調整額	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,035

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	6,068 (117)	21.4 (0.4)	5,881 (1,553)	26.6 (7.0)	△187 (1,435)	△3.1 (1,217.9)
物流システム事業	21,619 (190)	76.5 (0.7)	15,453 (294)	69.9 (1.3)	△6,166 (103)	△28.5 (54.6)
その他	573 (-)	2.1 (-)	769 (-)	3.5 (-)	195 (-)	34.1 (-)
合計	28,262 (308)	100.0 (1.1)	22,104 (1,847)	100.0 (8.4)	△6,157 (1,539)	△21.8 (499.2)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	7,705 (1,389)	31.5 (5.7)	6,405 (1,561)	34.2 (8.3)	△1,299 (171)	△16.9 (12.4)
物流システム事業	16,704 (58)	68.2 (0.2)	11,967 (18)	64.0 (0.1)	△4,737 (△40)	△28.4 (△69.1)
その他	75 (-)	0.3 (-)	338 (-)	1.8 (-)	263 (-)	348.6 (-)
合計	24,485 (1,447)	100.0 (5.9)	18,712 (1,579)	100.0 (8.4)	△5,773 (131)	△23.6 (9.1)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。